

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション

上場取引所 東名

コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 毅人

TEL 052-934-2000

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日

2020年11月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	27,456	△8.0	2,838	4.4	2,828	1.8	1,791	△43.6
2020年3月期第2四半期	29,845	△2.4	2,719	22.6	2,778	14.7	3,178	109.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,656百万円 (△14.4%) 2020年3月期第2四半期 3,104百万円 (108.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	44.62	—
2020年3月期第2四半期	79.20	—

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	47,368		34,037			71.8
2020年3月期	44,726		31,932			71.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 34,007百万円 2020年3月期 31,903百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	13.75	—	13.75	27.50
2021年3月期	—	12.50			
2021年3月期(予想)			—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2020年3月期については、当該株式分割の影響を考慮しております。

2020年3月期年間配当金の内訳 普通配当25円00銭、記念配当2円50銭(東証一部市場変更記念)

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	1.5	5,225	1.7	5,289	△1.2	3,481	△30.3	86.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	41,925,300 株	2020年3月期	41,925,300 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	1,766,217 株	2020年3月期	1,763,392 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	40,159,487 株	2020年3月期2Q	40,129,814 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等）	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いているものの、緊急事態宣言の解除以降は、各種景気刺激策や、新しい生活様式に対応した経済活動の再開などにより、徐々に持ち直しの気配が見られる状況で推移いたしました。しかしながら、今後の感染状況次第では、再び消費者マインドの後退や雇用・所得環境の悪化、政府による活動自粛の再要請などが懸念され、また、海外経済の回復状況にも注視が必要な状況であり、先行きは依然として不透明なものとなっております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、特に新車販売において、販売台数が前年実績を下回る水準で推移するなど、厳しい状況が続いております。一方で、中古車登録台数は、新しい生活様式における手軽な移動手段としての需要増もあり、6月以降は回復の動きが見られております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえ策定した「中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)」においてビジョンとして掲げた「サービスプラットフォームの構築」によるカーライフのトータルサポートの実現に向け、徹底した感染症対策のもと、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラー等を対象としたプライベートブランド商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、27,456百万円(対前年同期比8.0%減)となり、減収となりました。減収となった主な要因は、車両の輸出版売等の物販領域において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことなどによるものであります。営業利益は、オンライン営業・リモートワークといった効率的な営業活動の推進及び経費の見直しを継続的に行ったこと、また、営業赤字となっていた海外子会社の売却や事業撤退を前連結会計年度において実施したことなどにより、2,838百万円(対前年同期比4.4%増)となり、経常利益は2,828百万円(対前年同期比1.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前連結会計年度において不動産の売却による固定資産売却益の計上があったことが影響し、1,791百万円(対前年同期比43.6%減)となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①自動車関連情報

サービスプラットフォームの構築によるシェアの拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、中古車領域において「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、取引社数の拡大と生産性の向上、情報誌とウェブサイトの役割最適化、コスト構造の見直し等に取り組んでまいりました。「MOTOR GATE」の機能向上策としては、AIによる成約上昇分析ツールである「MOTOR GATE AI」の提供を開始するなど、ビッグデータとAI技術を活用したサービスにより、中古車販売店の経営支援に取り組んでまいりました。また、新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に努めてまいりました。整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充に加え、「グーネットピットスマート予約」にAIチャットボット機能を導入するなどのユーザーの利便性向上により、有料掲載工場数の拡大に取り組んでまいりました。タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

また、デジタル化による非接触型のコミュニケーションニーズが高まるなか、当社においても、ユーザーと自動車販売会社等が相談や商談時に利用できる「グーネットLive（ライブ）」などのオンライン商談ツールの提供を開始するなど、環境変化に対応した新たなサービスの提供も行っております。

以上の結果、売上高は24,279百万円（対前年同期比9.7%減）となりました。減収となった主な要因は、物販領域によるものであり、株式会社グーネットエクスチェンジにおける車両輸出事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、各仕向地で港湾閉鎖が発生したこと及び株式会社オートウェイ、株式会社タイヤワールド館ベストにおけるタイヤ・ホイール販売が同感染症の影響による消費低迷の結果、減収したことによるものであります。営業利益につきましては、営業活動の効率化等を起因とした旅費交通費などの販売管理費の減少、また、前連結会計年度において、営業赤字となっていた台湾寶路多股份有限公司の株式売却を行ったことによる連結除外、同じく営業赤字となっていたPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. の事業撤退（清算手続中）等の効率化を行った結果、3,391百万円（対前年同期比1.3%減）となり、僅かな減益となりました。

## ②生活関連情報

介護・福祉・医療関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

また、株式会社プロトソリューションにおけるグーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は1,959百万円（対前年同期比6.8%減）となり、減収となりました。減収となった主な要因は、前連結会計年度において事業撤退した、株式会社プロトメディカルケアにおける訪問歯科支援事業に係る減収等によるものであります。営業利益につきましては、上記売上減収の一方で、人件費や広告宣伝費の減少等により、161百万円（対前年同期比71.1%増）となり、増益となりました。

## ③不動産

当社が自社物件の賃貸管理を行っており、売上高は76百万円（対前年同期比14.6%減）、営業利益は64百万円（対前年同期比28.1%減）となりました。

## ④その他

株式会社プロトソリューションにおいて外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売が伸長したこと、同社の人材派遣事業において既存連結子会社の業績が伸長したことに加え、2019年10月に子会社化した株式会社アソシエが寄与したことなどから、売上高は1,139百万円（対前年同期比49.3%増）となり、営業利益は59百万円（対前年同期比91.0%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は47,368百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,642百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

#### i 資産

流動資産につきましては、株式会社オートウェイ及び株式会社タイヤワールド館ベストの商品在庫が増加したことなどから、29,632百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,401百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、減価償却による有形固定資産の減少及びのれん償却による無形固定資産の減少等があった一方で、投資有価証券の期末評価替えにより投資その他の資産が増加したことなどから、17,735百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,241百万円の増加となりました。

#### ii 負債

流動負債につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストにおける仕入債務の増加などにより、11,913百万円となり、前連結会計年度末と比較して、644百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済及び役員の退任に伴う役員退職慰労引当金の減少等により、1,417百万円となり、前連結会計年度末と比較して、106百万円の減少となりました。

#### iii 純資産

剰余金の配当が、552百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,791百万円の計上、期末評価替えによるその他有価証券評価差額金の増加などにより、純資産は34,037百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,104百万円の増加となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して、823百万円増加し、18,160百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

#### i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、タイヤ・ホイール販売事業の商品在庫増加などに伴うたな卸資産の増加が1,066百万円、法人税等の支払額が1,234百万円発生した一方、税金等調整前四半期純利益2,827百万円、仕入債務の増加489百万円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が657百万円発生したことなどから、1,890百万円の収入となりました。

#### ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が500百万円発生するなどした一方で、有形・無形固定資産の取得による支出が261百万円、投資有価証券の取得による支出が506百万円発生したことなどにより、241百万円の支出となりました。

#### iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が210百万円、配当金の支払が552百万円発生したことなどから、806百万円の支出となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、2020年7月31日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の収束時期等、様々な要因により変動する可能性があることをご了承ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,057	18,380
受取手形及び売掛金	4,913	4,275
たな卸資産	4,048	5,114
その他	1,219	1,868
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	28,231	29,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,059	5,922
土地	4,570	4,570
その他（純額）	690	699
有形固定資産合計	11,320	11,192
無形固定資産		
のれん	1,546	1,331
その他	1,002	1,026
無形固定資産合計	2,548	2,357
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,631	4,231
貸倒引当金	△6	△45
投資その他の資産合計	2,625	4,186
固定資産合計	16,494	17,735
資産合計	44,726	47,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720	2,208
短期借入金	2,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	388	345
未払費用	2,303	2,493
未払法人税等	1,328	1,272
返品調整引当金	10	0
賞与引当金	151	296
商品保証引当金	35	36
ポイント引当金	29	30
その他	2,901	2,828
流動負債合計	11,268	11,913
固定負債		
長期借入金	681	513
役員退職慰労引当金	281	218
退職給付に係る負債	4	6
資産除去債務	294	295
その他	262	383
固定負債合計	1,524	1,417
負債合計	12,793	13,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,036	2,036
利益剰余金	28,647	29,887
自己株式	△1,306	△1,306
株主資本合計	31,227	32,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	1,065
為替換算調整勘定	477	475
その他の包括利益累計額合計	676	1,541
非支配株主持分	28	29
純資産合計	31,932	34,037
負債純資産合計	44,726	47,368



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	29,845	27,456
売上原価	17,738	15,525
売上総利益	12,106	11,930
返品調整引当金戻入額	32	10
返品調整引当金繰入額	15	0
差引売上総利益	12,123	11,941
販売費及び一般管理費	9,403	9,102
営業利益	2,719	2,838
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
為替差益	81	71
その他	23	38
営業外収益合計	111	115
営業外費用		
支払利息	11	6
投資事業組合運用損	10	14
デリバティブ評価損	27	98
その他	3	6
営業外費用合計	53	126
経常利益	2,778	2,828
特別利益		
固定資産売却益	1,817	0
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	1,836	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
子会社清算損	6	—
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	4,606	2,827
法人税、住民税及び事業税	1,656	1,178
法人税等調整額	△213	△143
法人税等合計	1,443	1,035
四半期純利益	3,162	1,791
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,178	1,791

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,162	1,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	866
為替換算調整勘定	1	△1
その他の包括利益合計	△58	864
四半期包括利益	3,104	2,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,120	2,655
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,606	2,827
減価償却費	428	442
のれん償却額	213	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	38
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△16	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	145
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△63
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	11	6
為替差損益 (△は益)	△6	21
投資事業組合運用損益 (△は益)	10	14
デリバティブ評価損益 (△は益)	27	98
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,816	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23	△197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△779	△1,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,034	489
未払費用の増減額 (△は減少)	107	174
その他	△87	△22
小計	3,812	3,111
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△12	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,113	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,694	1,890

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△1,178	△68
有形固定資産の売却による収入	3,565	0
無形固定資産の取得による支出	△213	△193
無形固定資産の売却による収入	274	—
長期前払費用の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の取得による支出	△200	△506
投資有価証券の売却による収入	53	—
出資金の払込による支出	△640	—
敷金及び保証金の差入による支出	△117	—
その他	△134	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	901	△241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	130	—
長期借入金の返済による支出	△258	△210
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△501	△552
リース債務の返済による支出	△34	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664	△806
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,933	823
現金及び現金同等物の期首残高	15,356	17,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,289	18,160

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,890	2,101	89	763	29,845	—	29,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	124	475	602	△602	—
計	26,892	2,101	214	1,238	30,447	△602	29,845
セグメント利益	3,436	94	89	31	3,651	△931	2,719

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用△925百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,279	1,959	76	1,139	27,456	—	27,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	145	523	672	△672	—
計	24,283	1,959	222	1,663	28,128	△672	27,456
セグメント利益	3,391	161	64	59	3,677	△838	2,838

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3百万円、全社費用△841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。